

事 務 連 絡
令和2年2月25日

主な民間発注者団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策については、これまでも建設業者団体あてに適切な対応を重ねてお願いしてきたところですが、このたび、千葉県や熊本県内において、建設現場の作業に従事する者に新型コロナウイルス感染症の感染者があることが判明しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底及び都道府県等の発注工事において感染者が判明した場合の対応については、別添のとおり、建設業者団体の長及び都道府県等あてに通知等を行ったところであります。

貴団体傘下の企業が発注する工事におかれましても、建設現場での新型コロナウイルス感染症の感染が判明した場合等において、受注する建設業者等による適切な対応が図られるよう、よろしくお取り計らい願います。

事務連絡
令和2年2月25日

建設業者団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策については、これまでも建設業者団体あてに適切な対応を重ねてお願いしてきたところですが、このたび、千葉県や熊本県内において、建設現場の作業に従事する者に新型コロナウイルス感染症の感染者があることが判明したことを受けて、別添のとおり、都道府県及び政令指定都市の主管部局長あてに通知等を行っていますので、参考までご連絡します。

作業従事者等に新型コロナウイルス感染症の感染者があることが判明した場合には、所要の措置を適切に講じていただくようお願いいたします。

国土入企第 5 2 号
令和 2 年 2 月 2 5 日

各都道府県主管部局長 殿
各政令指定都市主管部局長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策については、これまでも建設業者団体あてに適切な対応を重ねてお願いしてきたところですが、このたび、千葉県や熊本県内において、建設現場の作業に従事する者に新型コロナウイルス感染症の感染者があることが判明しました。また本日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部より、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」が示されたところです。つきましては、貴職におかれては、当該基本方針に則った対策を講じていただくことに加え、施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応については、下記を踏まえて適切にご対応いただきますよう、よろしくお取り計らいください。

併せて、調査、設計、測量等の業務についても、同様の取扱いがなされるようお願いいたします。

なお、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部での今後の対応等に応じ、下記事項を含め、更新・具体化などの必要がある場合には、改めて通知させていただきますのでご留意ください。

また、各都道府県におかれては、被害の状況にも配慮しつつ、貴都道府県内の関係市町村（指定都市を除く。）に対しても、周知を宜しく願います。

記

1. 貴都道府県及び貴都道府県管内の市町村（以下、単に「貴都道府県等」という。）におかれましては、公共工事の円滑な施工確保を図る観点からも、発注した工事の現場等において、現場状況等を勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒など、感染予防の対応を徹底するとともに、担当職員のみならず、受注者を通じてすべての作業従事者等の健康管理に留意いただきますよう、よろしく願います。

2. また、貴都道府県等の発注工事の施工に係る作業従事者等に新型コロナウイルス感染症の感染者があることが判明した場合には、速やかに受注者から発注者に報告するなど、所要の連絡体制の構築を図っていただくとともに、都道府県等の保健所等の指導に従い、感染者本人や本人と濃厚接触した疑いがある者の自宅待機をはじめ、適切な措置が講じられるよう、周知徹底をお願いします。
3. 新型コロナウイルス感染症に感染した作業従事者やその濃厚接触者等が現場作業に従事できなくなることに伴い、受注者から工期の見直し等の申し出があった場合には、必要に応じ、工期の見直しやこれに伴い必要となる請負代金額の変更等、適切な対応を講じていただくようお願いいたします。なお、この場合においては、特段の事情がない限り、受注者の責によらない事由によるものとして取り扱われるべきものと解されますので、よろしくお取り計らいください。
4. 公共工事の請負契約については、公共工事標準請負契約約款第20条第1項において、天災等により工事目的物等に損害を生じ、又は工事現場の状態が変動したため、請負者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、受注者に工事の一時中止を命じなければならないこととされています。新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う影響で、現場の施工を継続することが困難と認められる事業がある場合においては、発注者において、的確に工事の一時中止を指示するようお願いいたします。

なお、上記3. 及び4. の措置を講じるにあたっては、必要に応じ、工期の見直しも含め、施工期間等の適正化に努めるようご留意願います。

< 主な民間団体送付先 >

一般社団法人日本経済団体連合会
日本本商工会議所 中小企業振興部
公益社団法人日本建築士会連合会
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
公益社団法人日本建築積算協会
公益社団法人日本建築家協会
一般社団法人建築設備技術者協会
一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本電機工業会
石油化学工業協会
石油連盟
電気事業連合会
一般社団法人日本ガス協会
日本百貨店協会
日本チェーンストア協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人不動産協会
一般社団法人日本ビルディング協会連合会
公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会
公益社団法人全日本不動産協会
一般社団法人全国住宅産業協会
一般社団法人マンション管理業協会
全国社会保険労務士会連合会
一般社団法人不動産流通経営協会
公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
一般社団法人不動産証券化協会
一般社団法人大阪土地協会
一般社団法人中部不動産協会
一般社団法人住宅生産団体連合会
一般社団法人生命保険協会
一般社団法人日本損害保険協会
一般財団法人建設業振興基金
全国建設労働組合総連合
日本建設産業職員労働組合協議会
日本行政書士会連合会